

問題と目的

小学校を卒業し中学校へ入学することは、児童生徒にとって様々な期待や不安を伴う環境移行の1つである。友人関係の拡大と再構築、学級担任制から教科担任制への移行、部活動への参加、新しい学校の規則や生活スタイルの変化などにより、生徒にとっては望むと望まざるとに関わらず新環境への適応を求められる事態である。

小学校から中学校への移行は、従来より構造化されている個人の世界が一時的に崩壊し、新たに再構造化することが求められている事態(米澤・内藤・浅川・水取, 1985)であり、古川・小泉・浅川(1992)は、こうした環境移行は児童期から青年前期への心身の発達的变化と異なる校種への移行とが重なることになり、児童生徒にとっては「二重の意味で危機的である」という。この時期は児童期の比較的安定した発達状態と比べて、身体的にも精神的にも急激な発達の変化を遂げる時期であり、生殖器官の成熟、第二次性徴の出現、体型の変化などの身体的変化にとまどい不安を感じる事が多く(Newman & Newman, 1975)、これに加えて、対人関係や社会の中での自己の位置の変化や、周囲からの期待や要求の変化など、不安定な心理状態にさせる要因は多い(古川ら, 1992)といえよう。

本研究における予期不安は自己の存在を脅かす可能性のある出来事や場面に対する一過性の状況反応であるとし、具体的には①新環境にうまくなじめるか、②新環境で自分の存在が認められるか、③新環境で何か嫌なことがあるのではないかとといった内容で表出されるものと定義する。以上のような予期不安の定義に基づき、新環境に適応しようとして感じる予期不安が新環境での学校適応感に与える影響や、予期不安の違いによる中学校入学後の学校適応感の変化を検討するため、中学校への環境移行によって生じる予期不安を教師ができるだけ簡便な方法で把握することができるよう予期不安に焦点化された測定尺度を開発し、その検討を行うことを第1の目的とした。また、予期不安水準の違いによる環境移行期の学校適応過程について検討を行うことを第2の

目的とした。

「中学校生活予期不安尺度」の開発

目的

「中学校生活予期不安尺度」を開発し、小学6年生の予期不安の検討を行う。

方法

研究参加者：兵庫県下A市内のB中学校とC中学校の校区に所属するD, E, F, Gの4小学校在籍の小学6年生のうち、回答に不備のなかった348名(男子 195名, 女子 153名)が研究参加者として本研究に参加した。

手続き：調査は各教室で、学級担任が調査者の作成した手引きをもとに教示・説明をした後、学級ごとに集団で実施された。質問紙はフェイスシート(出席番号, 性別, 兄弟の有無, 兄弟と話す程度, 転校経験の有無), および予期不安を測定するため予備調査に基づいて作成された原尺度(27項目)によって構成された。

結果

主因子法-プロマックス回転による因子分析を行ったところ、2因子16項目が検出された。信頼性および妥当性が検討された結果、本尺度は信頼できる内的整合性と尺度の程度を弁別する有効性を有し、短期間の時間的要因による変動が少なく安定した尺度であることが明らかになった。

中学校生活予期不安尺度得点を従属変数とする2(性)×2(兄弟の有無)×2(転校経験の有無)の3要因分散分析を行ったところ、性に主効果($F(1,330)=11.87, p<.001$)が認められ、女子群は男子群よりも予期不安が高いことが明らかとなった。

また、兄弟有群は兄弟から中学校生活の情報を得やすい環境にあり、実際に兄弟有群の74.4%(N=125)が兄弟と中学校のことを「よく話す」もしくは「時々話す」と回答した。小泉(1994)は、兄弟はアンカーパーソンとして中学校生活適応促進の一助となる可能性を示唆しているが本研究の結果からもこのことが支持された。

予期不安が中学校での学校適応感に及ぼす影響 目的

予期不安水準の違いによる環境移行期の学校適応過程についての検討を行う。

方法

研究参加者：兵庫県下A市内のB中学校とC中学校の校区に所属するD, E, F, Gの4小学校在籍の小学6年生で、B中学校とC中学校に入学した生徒のうち回答に不備のなかった222名（男子120名、女子102名）が研究参加者として本研究に参加した。

調査時期：2009年4月末、2009年5月末

材料：質問紙はフェイスシート（出席番号、小学校でのクラスと出席番号、性別、兄姉の有無、転校経験の有無）、および浅川・尾崎・古川（2003）の「学校生活適応感尺度」、根本（1983）の「学級雰囲気尺度」によって構成された。また、予期不安と学校生活適応感との関係の検討のため、肥田野・福原・岩脇・曾我・Spielberger（2000）の新版STAIがB中学校の生徒を対象として実施された。

結果

予期不安が学校適応感に及ぼす影響を検討するため、「学校生活適応感尺度」の合計得点および各下位尺度の合計得点をそれぞれ従属変数とし、2（時期）×3（予期不安水準）×2（性）の1要因を被験者内要因とする3要因混合計画の分散分析を行った。その結果、学校適応感の合計得点において予期不安水準間に主効果（ $F_{(2,156)}=3.72, p<.05$ ）が認められたため多重比較を行ったところ、低群>高群であった。（「>」は5%水準で統計的な差を示す。以下同じ）下位尺度別では、部活動の意欲において時期に主効果（ $F_{(1,191)}=7.45, p<.01$ ）が認められ、部活動への意欲が4月末に比べて5月末には有意に低下していた。また、教師との関係において性の主効果および予期不安水準と性の1次の交互作用が有意であり、さらに時期と予期不安水準と性の2次の交互作用が有意（ $F_{(2,189)}=4.66, p<.05$ ）であった。時期（4月末・5月末）における単純交互作用、時期と群による単純・単純主効果の検定を行ったところ、4月末において予期不安低群の性に有意差（ $F_{(1,60)}=7.37, p<.01$ ）、高群の性に有意な傾向（ $F_{(1,74)}=3.73, p<.10$ ）、5月末において予期不安高群の性に有意差（ $F_{(1,78)}=9.53, p<.01$ ）が認められ、いずれも男子群より女子群の方が得点は高かった。また、予期不安水準3群における単純交互作用、予期不安水準3群と性の単純・単純主効果の検定の結果、予期不安低群における女子群の時

期に有意な傾向（ $F_{(1,57)}=3.71, p<.10$ ）、予期不安高群における女子群の時期に有意差（ $F_{(1,72)}=4.23, p<.05$ ）が認められ、教師との関係では、低群の女子は低下したが高群の女子群は上昇していた。さらに情緒的安定性において予期不安水準間に主効果（ $F_{(2,196)}=16.60, p<.001$ ）が認められたため多重比較を行ったところ、低群>中間群>高群であった。その他に主効果、交互作用は認められなかった。

考察

教師との関係において4月末では予期不安低群における女子群は男子群よりも教師との関係を良好にとらえていた。女子群よりも男子群の方が教師との関係における得点が低く、時期による変化がみられないことから、男子群は女子群に比べて感情面での表出が苦手であるのに対し、女子群は環境移行にあたっての不安を早期に表出したものと考えられる。女子群にみられるこの特徴は、目標や目的に向かって環境を再構造化しようとするWapner & Demick（1992）による環境に対する適応方略ととらえることができる。

また、情緒的安定性において全ての群間に有意差が認められ、予期不安の差が中学校入学後の情緒的安定性に影響を及ぼしていることが明らかとなった。新版STAI（肥田野ら、2000）の下位尺度である特性不安の合計得点を従属変数として、情緒的安定性得点を平均値±1/2S.D.によって3群に分けて独立変数とする分散分析を行ったところ、有意差（ $F_{(2,99)}=16.57, p<.001$ ）が認められ、多重比較の結果、1%水準で低群>中間群>高群であり、情緒的安定性の低かった生徒は高かった生徒に比べて特性不安が高かった。したがって、情緒的安定性は「何をしても失敗しそうで心配だ」とか「私はちょっとしたことですぐくよくよする」等の項目に示されるように、「さまざまな場面で不安になりやすい比較的安定した個人の特徴である特性としての特性不安（肥田野ら、2000）」を示していると考えられる。したがって、4月末から5月末にかけて予期不安高群における情緒的安定性は他の群に比べ低い状態が続き時期による変化が認められないことから、中学校生活適応のためには、予期不安の高い生徒に対して情緒的安定性を高める取り組みの必要性が示唆されたといえる。

主任指導教員 浅川潔司
指導教員 浅川潔司